

日本計量機器工業連合会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和4年3月3日

一般社団法人日本計量機器工業連合会

2. 令和3年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和3年10月18日～11月5日
- ・ 調査企業：計工連の会員企業 125社を対象
- ・ 回答企業：28社（前年度16社）
- ・ 回答率：22.4%（前年度12.8%）

2. 令和3年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓「原価低減要請の改善」は、発注側/受注側ともに「実施済」が8割に至っている。
- ✓「手形支払い」の状況は、「現金払い」の回答は発注側/受注側ともに3割。
- ✓「約束手形の利用の廃止」は、発注側では3割が「5年以内に廃止予定」と回答したが、「廃止時期は未定」/「廃止の予定はない」という回答も多く、今後の促進が必要。
- ✓ 今回、2回目のフォローアップ調査を実施し、回答企業数、回答率ともに増加したものの十分とはいえず、実態を把握するためにも自主行動計画の周知及び調査への協力の要請が必要。

3. 令和3年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【分析結果・今後の課題】

- ・「労務費の変動」を反映できた割合で、発注側と受注側に乖離があった。

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・企業との意見交換会を実施し、合理的な価格決定が行えるよう、改善していく。
- ・価格交渉促進月間の取組を会員企業に広く周知するとともに、積極的な価格交渉や価格転嫁がなされるよう、会員企業の調達担当者向けに価格交渉の重要性を認識させる研修会を実施する等の取組を行い、次年度フォローアップ調査では数値が改善されるよう努める。

3. 令和3年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②支払条件の改善

【分析結果・今後の課題】

- ・ 現金払化の割合が、20%（前年度）から35%（本年度）まで改善した。
- ・ 手形サイトが60日を超える割合は6割であり、改善の取組が必要。
- ・ 5年後の約束手形の利用の廃止に向けては取組が浸透しておらず、より一層の取組の推進が必要。

3. 令和3年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②支払条件の改善

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 代金の現金払化は改善傾向にあるが、サイトの短縮化は以前道半ば。サイトの短縮化（60日以内）の達成に向け、会員企業への周知徹底を図る。
- ・ 5年後の約束手形の利用の廃止に向けては、代替手段となる現金払化や電子的決済手段への移行がスムーズに行えるよう、会員企業に対して、周知徹底を図る。

4. パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- ・ 会員企業数：125社（うち、資本金 3 億円超の大企業35社）
- ・ 宣言企業数：4社（うち、資本金 3 億円超の大企業4社）
- ・ 会員企業に占める宣言企業の割合：3.2%
- ・ 資本金 3 億円超の大企業に占める宣言企業の割合：11.4%

【今後の取組】

宣言の概要、登録方法等の周知をはかり、宣言企業数を増加させたい。

5. これまでの取組（普及活動等）

- ・ 自主行動計画をホームページに掲載
- ・ 自主行動計画の改訂について会報やメールで周知
- ・ 役員会、委員会に担当官を招き説明会、意見交換会を実施
- ・ 会員企業を訪問し説明

6. その他取引適正化に向けた事項について

【今後の取組】

- ・ 課題共有と適正取引の推進のため、会員企業同士の意見交換会を、令和3年度中に実施予定。
- ・ 取引適正化に向けて、さらなる調査や取組を実施し、自主行動計画を令和4年9月までに改訂する。
- ・ 回答率の向上のため、自主行動計画による取組の趣旨等について周知する。